

わが国の原発等核施設労働者の疫学研究の在り方

On Japanese epidemiological study for workers of nuclear power plants etc.

永井宏幸 (NPO 法人 市民科学研究室)

K. Nagai (NPO Citizen's Science Initiative Japan)

放射線影響協会（以下、放影協）は国の委託により 1991 年から原発等核施設労働者の死亡率に放射線被曝が与える影響を調査してきたが、2015 年にこのコホート調査を終了して opt-in 方式による同意を前提とする新コホートの調査に切り替えた。

国はこれまで 25 年間で推定 100 億円を超える資金を投入したがその大半を無駄にするおそれがある。コホート研究を途中で終了する例はあまり聞いたことがない。

このコホート調査は失敗であったのだろうか？ 確かに放影協の第 V 期調査報告書をそう読めるのかもしれない。しかし、この調査は、日本の核施設労働者のがん死亡および非がん死亡が被曝線量とともに増加していることを明らかにした。また、喫煙交絡に関する定量的分析も可能になり、視点を変えた複数のデータ分析がおこなわれている。データの分析と評価は始まったばかりであるといつてよい。

さらに、日本の原発等核施設労働者のデータに固有の奇妙ともいえる特徴が見えてきている。死亡率の累積被曝線量に対する応答曲線が、がんでも非がんでも大きく直線からずれている。これは同様の疫学調査（たとえば、英米仏 3 国核施設労働者や広島・長崎原爆被爆者の調査）に見られない特徴である。また 100mSv 以下の ERR がそれらの調査と比べて何倍も大きいということがある。これらの問題は、登録センターの被曝線量の記録を検証する必要があることを示している。浮かび上がってきたこれらの問題が闇に消えてゆくことを心配する。

新コホートの調査計画にも問題がある。コホートの対象は

2015 年時点の生存者であるため、それまでに死亡した者のデータは捨てられることになる。また、コホートの人数はこれまでの 40%に縮小される。これは調査への同意者が少ないためである。新コホートの調査では生活習慣・社会経済状態のデータをアンケートで収集することを目玉にしている。しかし最初に同意したコホート成員が今後も引き続き調査に協力してもらえるか未知数である。協力者の数が減れば、研究計画が設計している目標に達することができなくなってしまう。そうすると今回の決定はこれまでのコホート研究を打ち切るだけに終わってしまう可能性がある。

今回のコホート切り替えの背景には同意確認の方法の問題があるのだろう。同意確認は opt-out よりも opt-in のほうが望ましいという考えがあるのかもしれない。しかし、確認の方法は調査目的の公益性とのバランスで考えなければならない。核施設労働者の疫学調査がかれらの生命とその家族の生活を守り国民の事実を知る権利に応えることであれば、opt-out によるコホート調査を排除すべきではない。■